

行政評価シート(事後評価)

コード (12) 3-3-1	事務事業名 滞納整理事務(インターネット公売・不動産公売事務等)	所管部課 市民部納税課(旧税務部納税課)
-------------------	-------------------------------------	-------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	市税滞納者所有の不動産及び動産を公売することによって、滞納市税を圧縮する。		<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等		
	不動産公売 インターネット(動産)の公売 (不動産、インターネットともに手順は次のとおり) 差押 公売公告 / 公売通知 参加申込(インターネット公売のみ) 入札 最高価申込者決定 / 最高価申込者決定の公告 売却決定 / 買受代金納付 配当計算書作成 / 換価代金交付(滞納市税等充当) 所有権移転等登記嘱託		
事業開始時期	17 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費(A)			905	2,583	3,075
財源	千円				
国庫支出金・都支出金					
地方債					
内訳					
その他 ()					
一般財源		0	905	2,583	3,075
所要人員(B)	人		0.68	0.78	1.07
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	5566	6366	8732
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	6,471	8,949	11,807
単位当たりコスト (E)=(D) / (公売(予定)件数)	千円	#DIV/0!	2,157	4,474	5,904

活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
不動産の公売件数	実績値 件		3	0	1
インターネットでの公売予定件数	実績値 件		0	2	1
(指標の説明・数値変化の理由 など)					
成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
一 不動産での落札額	目標値 円			462,900	0
	実績値 円		37,540,000	1,271,181	
二 インターネット公売での落札額	目標値 円				
	実績値 円		21,100,000	808,281	
(指標の説明・数値変化の理由 など)					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	不動産公売 平成18年度については、26市中11市が実施。 インターネット公売 平成19年5月現在、26市中当市を含め3市 (西東京市、八王子市、町田市)実施。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

コード (12) 3-3-1	事務事業名 滞納整理事務(インターネット公売・不動産公売事務等)	所管部課 市民部納税課(旧税務部納税課)
-------------------	-------------------------------------	-------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>滞納市税圧縮のみならず、納税意欲の高揚のため、今後も継続的に取り組む必要がある。</p> <p>公売予定を年度当初に確定させるため、早期に滞納物件を特定し、換価可能財産かを効率的に判定する必要がある。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	3			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>成果指標の実績値が低い印象を受けるが、公売行為は、滞納者に対する警告として効果があるもので、実施直前に納税があり公売を中止したケースもあることから、納税の促進という観点からは、実績値だけで評価することは妥当とは言えない。今後も継続的に取り組むべきと判断するが、税以外の滞納整理が課題となっており、他部課との連携についても検討する必要がある。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	3			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>不動産公売及びインターネット公売については、納税の促進という観点から継続実施が妥当である。</p> <p>なお、今後とも他団体の取組等を参考に効果的な手法で取り組まれない。</p>